



第9回：IORの海洋産業へのわが国の貢献

日本総合研究所 時吉康範

IORの発展に着目している一人として、読者のみなさまにIORへの関心をもっていただこうと、これまでいろいろな話題を記してきた。今回にて連載の一区切り、最終回となる。

IORの発展へ貢献しうわが国の産業とそのあり方はまだ検討段階だが、その有力な産業は「海洋産業」だと筆者は考えている。そこで、最終回は海洋産業について考察してみたい。

1. 環インド洋連合（IORA）の海洋産業支援のニーズ

2014年10月9日、オーストラリアのパースにてIORA加盟国の外相級が集まり、第14回IORA定例大臣級会合が行われた。

以下、その会合の成果であるファイナルコミュニケの公式声明から抜粋した文言を、説明を加えつつ紹介していきたい。

「私たちは、政策議論を通じてIORAの6優先分野において意味あるプロジェクトの実施を推進していく。」

あらためて、IORAの重点6分野とは、以下である。

- 1) 海洋安全保障
- 2) 貿易投資加速
- 3) 漁業、海洋資源
- 4) 災害リスクマネジメント
- 5) 学術、科学、技術
- 6) 観光、文化交流

「私たちは、"the blue economy"を強化することにコミットしている。漁業活動、鉱物探査、再生可能エネルギーや沿岸の観光業の発展を含む領域内の貿易と投資の拡大は、成長を刺激し、私たちの食糧とエネルギー安全保障を改善する。」

「インド洋は世界のコンテナ輸送の半分とバルク貨物の3分の1を担っており、世界的な貿易のための重要なパイプ役として地域の安全と繁栄に大きな役割を果たしている。」

"the blue economy"とは、海洋産業（海洋関連の経済活動）をネーミングしたものであり、インド洋を取り囲むという共通項を持つ国々から構成されるIO

RAが海洋産業の発展を最重要課題としていることは至極当然と言えよう。

「インド洋は津波、サイクロン、地震や洪水などの災害からの重大なリスクに直面している。われわれは、災害対応の対話と他の地域と世界のプラットフォームと連携した災害リスク管理に関する地域協力を強化することにコミットしている。」

産業発展を阻害する海洋の災害リスクの軽減は、IORAにとっては重要な課題である。

「学術および科学技術協力は、私たちの多様な地域で知識と専門技術を構築するために不可欠である。私たちは、海洋研究、科学的な協力により大きな連携を奨励し、(中略)科学技術移転のためのIORAの漁業支援ユニットの活動を支援している。」

海洋産業は多様な業種からなる産業である。例えば、水産資源、鉱物資源、化石資源、再生可能エネルギー、造船、海運、観光（クルーズ含む）などが含まれる。IORAが包括的に海洋産業の重要性を述べながら、このなかでIORAの「漁業支援」ユニットの活動を特に取り上げたことに意味があると見ている。

そして、このコミュニケでは、以下のような文言が続く。

「対話パートナーは、インド洋地域の繁栄に重要な役割を果たしており、加盟国と共有する豊富な経験を持っている。私たちは、IORAの対話パートナーの参加の増加を歓迎し、そして、参加し続けることを強く希望する。」

現在、わが国は対話パートナーの一つであるが、IORAの活動に強く関与しているとは言い難い状況である。

以上の状況を踏まえ、わが国のIORの海洋産業への発展への貢献を考察したい。

2. わが国の海洋産業のグローバル展開への取り組み

わが国の海洋産業の環境については、一般社団法人海洋産業研究会のウェブサイトで会長が、以下のよう

に述べられている。
「わが国は、四方を海に囲まれ、領海と排他的経済水域（EEZ）を合わせた200海里水域の面積は約447万km²で世界第6位となっており、これまで食糧確保、

物資輸送等、海から多様な恩恵を受けてまいりました。この海洋の開発、利用、保全はわが国経済社会の重要な課題であり、今後、ますますその重要性が高まってくるものと考えられます。こうした中、わが国の海洋をとりまく近年の状況は、海上交通路の安全確保や、東日本大震災による被害からの復旧・復興ならびに自然災害に強い国造り、海洋再生可能エネルギーへの関心の高まり、200 カイリ水域における深海底鉱物資源の探査・開発等、大きな変化の中にあります。」(「会長あいさつ」(一般社団法人 海洋産業研究会)、<http://www.rioe.or.jp/aisatsu02.htm>)

これを読むだけでも、わが国と IORA の海洋産業における共通点と、IORA に対するわが国の先進性すなわち貢献の可能性が見いだせるだろう。

では、わが国の海洋産業の政策はどうか。

首相官邸総合海洋政策本部は 2013 年 4 月の(新)海洋基本計画で「海洋立国日本」を掲げており、わが国の主要な取り組みを公表している。

- 1) 海洋エネルギー・鉱物資源の開発
- 2) 海洋再生可能エネルギーの利用促進
- 3) 海洋産業の振興および国際競争力の強化
- 4) 水産資源の活用および利用
- 5) 科学的知見の充実
- 6) 海洋に関する国際的協調

(他、省略。番号は筆者が付与。)

今回対象にしている海洋「産業」について記載している 3) では、具体的には、1) 2) ならびに造船・商船の産業化・国際力強化を掲げている。これはすでに官民一体でグローバル展開、すなわち、政府が促進しているわが国のインフラ輸出と方向を一にして進められていると考えられ、今後 IORA 加盟国にも展開されることが期待される。

一方で、4) 水産資源の活用および利用では、海洋産業の中心である漁業に言及しているが、国内事情に目が向けられており、グローバル展開を想定しているようには見えない。漁業のグローバル展開は、この(新)海洋基本計画とは別に、経産省や農水省が農林漁業者の「生産品の輸出」の支援を促進している。しかし、加工・販促や金融の支援を打ち出したところで、従来の「モノ売り」「企業進出」の支援を脱していないように思われ、これだけではわが国の産業発展や IORA の発展への貢献はあまり期待できないのではないかと。漁業のグローバル展開に関連しては、次項で IORA の漁業の需給状況に簡単に触れることとする。

5) 科学的知見の充実には、海洋科学技術に関する研究開発の促進、基礎研究および中長期的視点に立った研究開発の促進、海洋科学技術の共通基盤の充実・強化、宇宙を活用した施策の推進、とある。これらは、まさに IORA のアカデミックグループが高い関心を持っているテーマである。こうしたテーマにおいて、IORA と共同でインド洋に関する科学技術開発を進めていくことによって、IORA 加盟国が共通で持つ課

題へのソリューションを提供しようと考えられる。

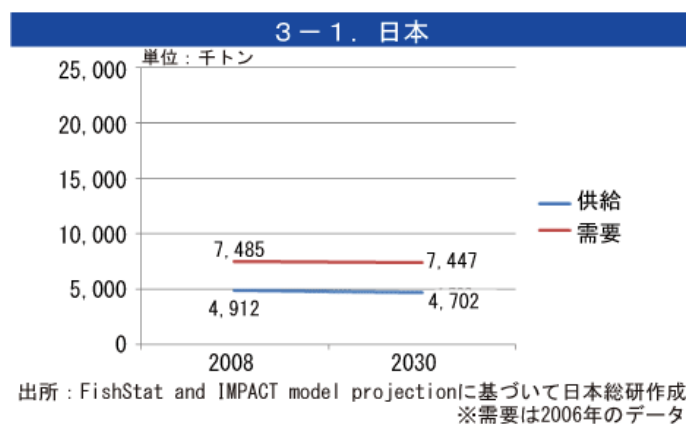
6) 海洋に関する国際的協調には、海洋に関する国際協力の項目があり、「海洋に関する国際的な枠組みに積極的に参加し、国際社会の連携・協力の下で行われる活動等において主導的な役割を担うように努める。」として、具体的な枠組みとしては「ASEAN 地域フォーラム」を挙げている。IORA においても、対話パートナー国として主導的な役割を果たすことを期待したい。

このように、IOR へのわが国の貢献の視点では、(新)海洋基本計画の主要な取り組みのうち、「科学的な知見の充実」、「海洋に関する国際的協調」が、IORA と協力することによって IOR の海洋産業の発展に貢献できるものと考えている。

3. 漁業への貢献

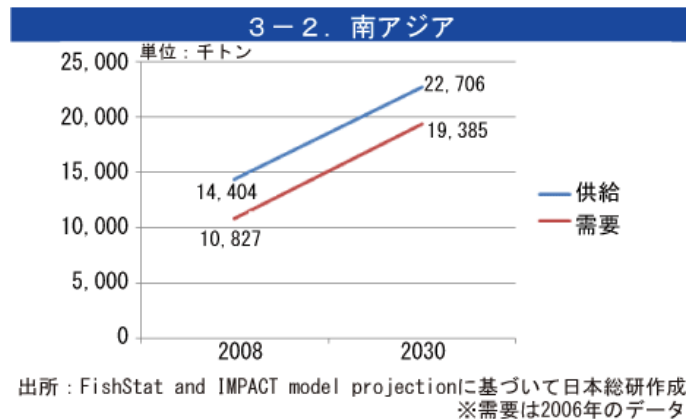
世界銀行が 2013 年 12 月に発行した「FISH TO 2030: Prospects for Fisheries and Aquaculture」において、2030 年の世界の水産物の供給と需要の予測を公表している。

以下に日本や IOR に含まれる南アジアとサブサハラ(南部アフリカ)の現状と予測のグラフを示した。

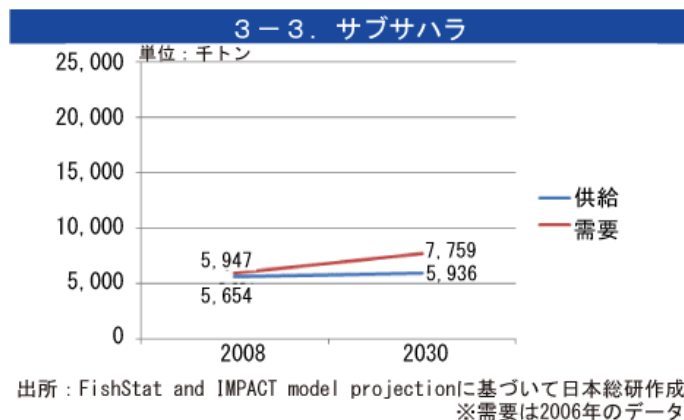


まず、比較対象として日本の現状・予測を示した。

日本はもともと需要が供給を上回る水産物の輸入国であるが、2030 年には人口減少によって、需要・供給ともにやや減少気味の横ばいと予測されている。



南アジア（インド、バングラデシュ、パキスタン、スリランカ）は、供給が需要を上回る輸出地域である。2030 年には急激な人口増加と食の多様化によって、供給・需要ともに並行して増加し、欧州を抜いてラテンアメリカと同規模になることが予測されている。



サブサハラは現状では、供給と需要がほぼ同じであり、地産地消地域と言える。2030 年には人口増加によって需要が増加し、日本と同程度の需要量になることが見込まれる。

一方で、2030 年時点では漁業が地域の産業として発展するとは予測されておらず、輸入地域へと変化していくことが予測されている。

日本の漁業は、需要量と供給量の乖離が大きい輸入国、生食という独自の食文化への対応が必要、そして世界一厳しいと言われる消費者による高い品質レベルの要求、といった特徴がある。

今後、人口増加、食の変化、国際分業などによって、IOR 諸国では供給量や需要量の増大に伴って、わが国のような両者間の大きな乖離が維持される、あるいは、発現すると予測されている。こうした乖離の中で高い品質レベルを歴史的に確保すべく確立されたわが国の安全かつ迅速な流通システムというソフトを移転

し、彼らが自ら応用できるようにしていく方が、わが国の水産品（ハードを輸出や現地生産を伴って売り込むよりも、わが国の漁業の品質を知らしめ、かつ新興国に貢献しうる方法になりうると考えられる。

4. おわりに

今回、IOR へのわが国の貢献という観点で海洋産業を取り上げてみたが、ご専門の方々からすればだいぶ乱暴な議論に思われるかもしれない。

海洋産業に明るいわけではない筆者が海洋産業を取り上げた理由は、2014 年 3 月に開催した IOR の発展に関するシンポジウムに IORA アカデミックグループの教授たちを日本にお招きした際に、プライベートな場面では、彼らは海洋産業に関する問題意識、課題、日本への期待と提言を熱く語っていたが、本番では取り上げ切れなかったためである。その後、IOR へのわが国の貢献を考えるにつれ、彼らの主張は正しかったと気づかされることになったためでもある。

今後も、21 世紀の成長センター IOR とわが国の橋渡しに微力ながら貢献できれば幸いである。

<プロフィール>



時吉康範（ときよし やすのり） ディレクタ/プリンシパル

早稲田大学政経学部政治学科卒業、ニューヨーク大学経営大学院卒業。化学業界を経て、日本総研に入社。イノベーション・技術経営戦略および環インド洋・環ベンガル湾諸国への日系企業の事業創造戦略などに従事。